

県解体工事業協同組合



日頃の訓練がより多くの人命を救う



消防組合と事前確認を行う解体組合役員ら



ガードパネルで土留めを行う

県解体工事業協同組合(市原昭公理事長)は2024年11月10日と12月15日の2日間、佐倉市八街市酒々井町消防組合と合同で、災害対応訓練を実施した。大同産業(八街市)が自社の敷地を提供し、参加した延べ41人の消防隊員が土砂崩れを想定した訓練で、土砂に埋もれた被災者の救出の訓練の一環として、建設廃材や砕石などのリサイクル材と訓練を行う場所を消防組合に提供、20年から継続している。訓練は消防組合が災害の状況を設定し、22年はコンクリートの建物に倒壊した現場、23年は土砂災害に見舞われたケースの救助を行った。



市原理事長

市原理事長は地域貢献活動の現場で建設業者と消防隊員ら

災害現場での連携強化

熱意あふれる訓練に協力

訓練は人が土砂に埋もれた場合の掘削救助と、ガードパネルを使った土留めの2班に分かれ、午前と午後で作業班を入れ替える本格的なもの。消防隊員らはそれぞれが明確な目的意識をもって訓練に臨み、現場では要救助者に向けた言葉や消防隊員らが相互にかけ

が連携をスムーズにすることを目的に、解体組合の役員らが参加。普段は土木作業も請け負う組合役員らは「土砂に埋まった人を引き上げる際、どの方向から土砂が流れ、足がどちらに曲がっているかを確認しないと骨折につながる」と工事現場での経験を伝えた。消防隊員もハンマーの使い方など、以前の訓練で解体組合から受けたアドバイスを取り入れ、作業の練度が上がった様子が見受けられた。



消防隊員から説明を受ける(右から)川畑市議、赤間県議、平木参院議員

者に激励の言葉をかけた。これを受けた佐倉消防署の太野博康救助隊長は「実災害では恩返しのため今日この訓練の成果を發揮し、人命救助に全力で取り組む」と意気込みを見せた。

昨年12月の訓練には平木大作参院議員、赤間正明県議、川畑淑子市川市議が見学に訪れ、消防隊員らの熱のこもった訓練を注視した。平木議員は石破茂首相が掲げる防災庁の設置を念頭に「災害現場の第一線で司令塔として、国、地方自治体、民間の力を有機的に動かす視点が重要だ」と語った。また災害時に備えドクターヘリの整備に力を入れる赤間県議、市民に近い目線で参加した川畑市議はそれぞれの立場から「県が管轄する警察、市町村が管轄する消防と民間が横の垣根を取り払い、連携して訓練ができる環境があればなお良い」と口をそろえた。